

令和5年9月29日

一般社団法人 茨城県建築士事務所協会

会長 舟幡 健

耐震診断に関する現地調査要領改訂版の公開について

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます

平素は当協会の業務に関して格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

茨城県では、建築物の耐震改修促進法に基づく茨城県耐震改修促進計画の改正を行い、避難路沿道の対象建築物（以下「要安全確認計画記載建築物」という。）の耐震化を促進することになっていることは周知のとおりです。

この場合に対応した耐震診断取扱いマニュアルの改訂版策定を進めているところですが、要安全確認計画記載建築物の耐震診断見積等を行う上で現地調査要領について多くの問合せがあります。そこで従来の一般建築物用現地調査要領を一部改訂すると同時に要安全確認計画記載建築物用の現地調査要領を作成しましたので、この部分を先行公開することとしました。改訂版現地調査要領に関する問い合わせは、当協会事務局までお願いいたします。

謹白

一般社団法人茨城県建築士事務所協会耐震診断・補強計画判定会議

「耐震診断・耐震補強計画判定会議マニュアル」
(一般建物用)

(令和5年改訂版)

(一社) 茨城県建築士事務所協会

耐震診断・補強計画判定会議

6. 現地調査

耐震診断の現地調査は、下表の通り建物規模によって必要な調査内容と数量の基準が決められておりますので、確認のうえ調査を行ってください。

6-1 耐震診断に必要な現地調査項目と調査数量（設計図書がある場合）

（一般建物用）

凡例 ○：必須項目

調査項目・調査位置		構造・診断次数								調査数量 数量／各階： 各階ごとの数量 数量／全階： 建物全体での数量	調査内容、 特記事項等	
		RC造			PCa造		RC+S造		S造			
		1次	2次	3次	1次	2次	RSタイプ	Rタイプ	一般S造Sタイプ			
1	建物寸法・部材実測調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	調査可能な範囲	被災の程度に応じた調査を行う
2	コンクリート強度試験	○	○	○	○ ¹	○ ¹	○	○	○	○	3ヶ所／各階	コンクリートコア ※1による強度試験 コア採取が困難な場合は「バウンド」ルマー試験とする
3	中性化試験	コア	—	○	○	○ ¹	○ ¹	○	○	—	3ヶ所／各階	コア割裂による
		柱斫り	—	○	○	—	—	○	○	—	1ヶ所／各階	
4	鉄筋間隔調査	柱	—	○	○	—	—	○	○	—	3ヶ所／各階	
		壁	—	○	○	—	—	○	○	—	3ヶ所／各階	
5	鉄筋調査	柱斫り	—	○	○	—	—	○	○	—	1ヶ所／各階	上記3と同一箇所 帯筋フック、かぶり厚、鉄筋腐食調査
6	ひび割れ調査		○	○	○	○	○	○	○	—	可視部分全数	被災の程度に応じた調査を行う
7	レベル調査		○	○	○	○	○	○	○	○	原則全階	
8	溶接接合部調査		—	—	—	—	—	○	○	○	可視部分全数、 UT：3ヶ所／全階	外観目視調査及びUT検査による
9	現場継手調査（ボルト接合）		—	—	—	—	—	○	○	○	3ヶ所／全階	
10	鉄骨柱傾斜調査		—	—	—	—	—	○	—	○	3ヶ所／各階	柱の層間変形角を測定する
11	鉄骨柱脚調査（斫り共）		—	—	—	—	—	○	○ ²	○	3ヶ所／全階	根巻柱脚及び埋込柱脚は除く
12	PCa接合部調査		—	—	—	○	○	—	—	—	1ヶ所／全階	
13	Expジョイント調査		○	○	○	○	○	○	○	○	全数／最上階	

※1. コンクリート強度調査のコンクリートコアの直径は、100φ（100mm）とする。

ただし、壁厚が薄くコア高さ径比の最低値の確保が困難な場合や鉄筋間隔が狭い等の理由により、上記径でのコア採取が困難な場合は、コア径を小さくすることができる。

※2. 優先度調査を行っている場合は、その結果を代用できる。また、その時の中性化試験は柱はつり部分のみとすることができる。

※3. RC+S造では、おのおのの面積に準じて適用する。

※4. 上記調査項目及び数量は、原則として建設工期（建設年次）ごととする。

※5. その他、上表に示されない調査で、耐震診断を行うにあたり必要と考えられる調査を行う。

（たとえば、高架水槽、ブロック壁などの付属部分）

○¹ 場所打ちコンクリート部分についての調査とする。

○² 鉄骨部位のRC躯体との接合部調査を示す。

6-2 耐震診断に必要な現地調査項目と調査数量（設計図書が無い場合）

設計図書が無い場合は、最初に耐震診断に必要な設計図（意匠図・構造図）を復元するための調査を行う必要があります。

次に、下表の現地調査内容に従って各部の調査を行う。調査の数量・箇所等は全数調査を原則とします。また、基礎（杭材共）の調査が追加で必要になります。

（一般建物用）

凡例 ○：必須項目

調査項目・調査位置		構造・診断次数								調査数量 数量／各階： 各階ごとの数量 数量／全階： 建物全体での数量	調査内容、 特記事項等	
		RC造			PCa造		RC+S造		S造			
		1次	2次	3次	1次	2次	RSタイプ	Rタイプ	一般S造 Sタイプ			
1	建物寸法・部材実測調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全数／各階	被災の程度に応じた調査を行う
2	コンクリート強度試験	○	○	○	○ ¹	○ ¹	○	○	○	○	3ヶ所／各階	コンクリートコア ※1による強度試験 コア採取が困難な場合は「バッド・ルマー試験」とする
3	中性化試験	コア	—	○	○	○ ¹	○ ¹	○	○	—	3ヶ所／各階	コア割裂による
		柱斫り	—	○	○	—	—	○	○	—	1ヶ所／各階	
4	鉄筋間隔調査、 （柱主筋本数、 帯筋、壁筋共）	柱主筋 帯筋	—	○	○	—	—	○	○	—	全数／各階 （主筋・帯筋共）	柱主筋は柱脚・柱頭の両方向
		壁	—	○	○	—	—	○	○	—	全数／各階	壁厚ごと
5	鉄筋調査	柱斫り	—	○	○	—	—	○	○	—	1ヶ所／各階	鉄筋径（柱、壁）、 帯筋フック、かぶり厚、鉄筋腐食調査
		壁斫り	—	○	○	—	—	○	○	—	1ヶ所／各階	
6	ひび割れ調査	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可視部分全数	被災の程度に応じた調査を行う
7	レベル調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原則全階	
8	溶接接合部調査	—	—	—	—	—	○	○	○	○	可視部分全数、 UT：3ヶ所／全階	外観目視調査及びUT検査による
9	現場継手調査（ボルト接合）	—	—	—	—	—	○	○	○	○	全数／全階	部材ごと
10	鉄骨柱傾斜調査	—	—	—	—	—	○	—	○	○	可能な範囲／各階	柱の層間変形角を測定する
11	鉄骨柱脚調査（斫り共）	—	—	—	—	—	○	○ ²	○	○	全数／全階	根巻柱脚及び埋込柱脚は除く
12	PCa接合部調査	—	—	—	○	○	—	—	—	—	全数／全階	
13	Expジョイント調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全数／最上階	
14	基礎（杭）の調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3ヶ所／全階	杭材の有無を含む
15	図面復元用の調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建物全体	建物自足調査

※1. コンクリート強度調査のコンクリートコアの直径は、100φ（100mm）とする。

ただし、壁厚が薄くコア高さ径比の最低値の確保が困難な場合や鉄筋間隔が狭い等の理由により、上記径でのコア採取が困難な場合は、コア径を小さくすることができる。

※2. 優先度調査を行っている場合は、その結果を代用できる。また、その時の中性化試験は柱はつり部分のみとすることができる。

※3. RC+S造では、おのおのの面積に準じて適用する。

※4. 上記調査項目及び数量は、原則として建設工期（建設年次）ごととする。

※5. その他、上表に示されない調査で、耐震診断を行うにあたり必要と考えられる調査を行う。

（たとえば、高架水槽、ブロック壁などの付属部分）

○¹ 場所打ちコンクリート部分についての調査とする。

○² 鉄骨部位のRC躯体との接合部調査を示す。

一般社団法人茨城県建築士事務所協会耐震診断・補強計画判定会議

「耐震診断・耐震補強計画判定会議マニュアル」
(避難路沿道建物用) (案)

(令和5年制定)

(一社) 茨城県建築士事務所協会

耐震診断・補強計画判定会議

6. 現地調査

耐震診断の現地調査は、下表の通り建物規模によって必要な調査内容と数量の基準が決められておりますので、確認のうえ調査を行ってください。

6-1 耐震診断に必要な現地調査項目と調査数量（設計図書がある場合）

（避難路沿道建物用）

凡例 ○：必須項目

調査項目・調査位置	構造・診断次数									調査数量 数量／各階： 各階ごとの数量 数量／全階： 建物全体での数量	調査内容、 特記事項等		
	RC造			PCa造		RC+S造		S造					
	1次	2次	3次	1次	2次	RSタイプ	Rタイプ	一般S造Sタイプ					
1	建物寸法・部材実測調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	調査可能な範囲	被災の程度に応じた調査を行う	
2	コンクリート強度試験	○	○	○	-	-	○	○	○	○	3ヶ所／全階でコンクリート強度ごと	コンクリートコア ※1による強度試験 コア採取が困難な場合は「バッド・ルマー」試験とする	
3	中性化試験	コア	-	○	○	-	-	○	○	-	3ヶ所／全階でコンクリート強度ごと	コア割裂による	
		柱斫り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	省略	
4	鉄筋間隔調査	柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	省略	
		壁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	省略
5	鉄筋調査	柱斫り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	省略	帯筋フック、かぶり厚、鉄筋腐食調査
6	ひび割れ調査		○	○	○	○	○	○	○	-	可視部分全数	被災の程度に応じた調査を行う	
7	レベル調査		-	-	-	-	-	-	-	-	-	省略	
8	溶接接合部調査		-	-	-	-	-	○	○	○	3ヶ所／全階	原則として、外観目視調査による	
9	現場継手調査（ボルト接合）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	省略	
10	鉄骨柱傾斜調査		-	-	-	-	-	○	-	○	3ヶ所／全階	柱の層間変形角を測定する	
11	鉄骨柱脚調査（斫り共）		-	-	-	-	-	○	○ ¹	○	3ヶ所／全階、ただし、X・Y両方向とも塔状比4以下は、2ヶ所とする	現状により調査困難な場合は省略可、根巻柱脚及び埋込柱脚は除く	
12	PCa接合部調査		-	-	-	-	-	-	-	-	-	省略	
13	Expジョイント調査		-	-	-	-	-	-	-	-	-	省略	

※1.コンクリート強度調査のコンクリートコアの直径は、100φ（100mm）とする。

ただし、壁厚が薄くコア高さ径比の最低値の確保が困難な場合や鉄筋間隔が狭い等の理由により、上記径でのコア採取が困難な場合は、コア径を小さくすることができる。

※2.優先度調査を行っている場合は、その結果を代用できる。また、その時の中性化試験は柱はつり部分のみとすることができる。

※3.RC+S造では、おのおのの面積に準じて適用する。

※4.上記調査項目及び数量は、原則として建設工期（建設年次）ごととする。

※5.その他、上表に示されない調査で、耐震診断を行うにあたり必要と考えられる調査を行う。

（たとえば、高架水槽、ブロック壁などの付属部分）

○¹ 鉄骨部位のRC躯体との接合部調査を示す。

6-2 耐震診断に必要な現地調査項目と調査数量（設計図書が無い場合）

設計図書が無い場合は、最初に耐震診断に必要な設計図（意匠図・構造図）を復元するための調査を行う必要があります。

次に、下表の現地調査内容に従って各部の調査を行う。また、基礎（杭材共）の調査が追加が必要になります。

（避難路沿道建物用）

凡例 ○：必須項目

調査項目・調査位置		構造・診断次数								調査数量 数量／各階： 各階ごとの数量 数量／全階： 建物全体での数量	調査内容、 特記事項等	
		RC造			PCa造		RC+S造		S造			
		1次	2次	3次	1次	2次	RSタイプ	Rタイプ	一般S造 Sタイプ			
1	建物寸法・部材実測調査	○	○	○	○	○	○	○	○	調査可能な範囲	被災の程度に応じた調査を行う	
2	コンクリート強度試験	○	○	○	-	-	○	○	○	3ヶ所／全階でコンクリート強度ごと	コンクリートコア※による強度試験 コア採取が困難な場合は「カド」ルマー試験とする	
3	中性化試験	コア	-	○	○	-	-	○	○	-	3ヶ所／全階でコンクリート強度ごと	コア割裂による
		柱斫り	-	-	-	-	-	-	-	-	省略	
4	鉄筋間隔調査、 （柱主筋本数、 帯筋、壁筋共）	柱主筋 帯筋	-	○	○	-	-	○	○	-	各3ヶ所／全階 （主筋・帯筋共）	柱主筋は柱脚・柱頭の両方向
		壁	-	○	○	-	-	○	○	-	3ヶ所／全階	壁厚ごと
5	鉄筋調査	柱斫り	-	○	○	-	-	○	○	-	3ヶ所／全階	鉄筋径（柱、壁）、 帯筋フック、かぶり厚、鉄筋腐食調査
		壁斫り	-	○	○	-	-	○	○	-	3ヶ所／全階	
6	ひび割れ調査	○	○	○	○	○	○	○	-	可視部分全数	被災の程度に応じた調査を行う	
7	レベル調査	-	-	-	-	-	-	-	-	省略		
8	溶接接合部調査	-	-	-	-	-	○	○	○	3ヶ所／全階	原則として、外観目視調査による	
9	現場継手調査（ボルト接合）	-	-	-	-	-	○	○	○	3ヶ所／全階	部材ごと	
10	鉄骨柱傾斜調査	-	-	-	-	-	○	-	○	3ヶ所／全階	柱の層間変形角を測定する	
11	鉄骨柱脚調査（斫り共）	-	-	-	-	-	○	○ ¹	○	3ヶ所／全階、 ただし、X・Y両方向とも塔状比4以下は、2ヶ所とする	現状により調査困難な場合は省略可、 根巻柱脚及び埋込柱脚は除く	
12	PCa接合部調査	-	-	-	-	-	-	-	-	省略		
13	Expジョイント調査	○	○	○	○	○	○	○	○	全数／最上階		
14	基礎（杭）の調査	○	○	○	○	○	○	○	○	2ヶ所／全階	杭材の有無を含む	
15	図面復元用の調査	○	○	○	○	○	○	○	○	建物全体	建物自足調査	

※1. コンクリート強度調査のコンクリートコアの直径は、100φ（100mm）とする。

ただし、壁厚が薄くコア高さ径比の最低値の確保が困難な場合や鉄筋間隔が狭い等の理由により、上記径でのコア採取が困難な場合は、コア径を小さくすることができる。

※2. 優先度調査を行っている場合は、その結果を代用できる。また、その時の中性化試験は柱はつり部分のみとすることができる。

※3. RC+S造では、おのおのの面積に準じて適用する。

※4. 上記調査項目及び数量は、原則として建設工期（建設年次）ごととする。

※5. その他、上表に示されない調査で、耐震診断を行うにあたり必要と考えられる調査を行う。

（たとえば、高架水槽、ブロック壁などの付属部分）

○¹ 鉄骨部位のRC躯体との接合部調査を示す。